

特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	情報通信技術の活用による地図情報システムの刷新			事業番号	
				担当府省	法務省
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	1,547	0	0	0	1,547
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 + 一般要求
	0	0	0	0	1,547
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ()		
関連項目	iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)	<p>P32 IV. 2. (1)① [科学技術イノベーション・情報通信戦略] 【2020年までの目標】 情報通信技術の活用による国民生活の利便性の向上，生産コストの低減（重点施策：情報通信技術の徹底的活用と強固な情報通信基盤の確立） 我が国のあらゆる分野の成長を支える基盤としての情報通信技術の戦略的重要性などに鑑み，国民ID制度やオープンガバメントの推進を始め，行政，医療，教育等の幅広い分野で情報通信技術の利活用に取り組み，「スマート化」された社会の実現を目指す。</p> <p>【日本再生に向けた改革工程表】P83 (1) I 環境の変化に対応した新産業・新市場の創出～科学技術イノベーション・情報通信戦略～ 2. 情報通信 (1) 国民本位の電子行政の実現 政府情報システム刷新等に向けた取組の実施</p>				
事業の内容	<p>地図情報システムは，国民の重要な財産である不動産の権利の保全と不動産取引の安全と円滑化を図ることを目的として，全国の登記所に備え付けられている地図等を電子情報として管理し，登記情報との一体的な処理を可能とする我が国の不動産取引社会の根幹を支える，政府情報システムの中でも大規模なシステムであるところ，現行機器等のリース期間及び再リース期間を考慮すると，平成28年度までには次期システムへのリプレースが必要不可欠である。</p> <p>本事業は，次期システムへのリプレースに当たって，現在の利便性を維持し，さらに向上を図りながら，最新のコンピュータ技術の動向等を踏まえた情報通信技術の活用により運用経費の節減に最大限寄与することができる仕組みを検証するものである。</p> <p>1 登記情報システムとの端末共有化に向けた仮想化技術に係る各種検証 現在，端末環境が異なることから登記所に別々に設置している地図情報システムの端末と登記情報システムの端末について，更なる運用コストの節減等を行うため，仮想化技術の導入など情報通信技術を活用した登記情報システムとの端末共有化によるシステム刷新のための検証作業等として，端末共有化のための実現方式案を複数設定し，それぞれに応じた検証環境を構築した上，システムで扱う多様なデータを使用した業務試験やシステム構成機器全般にわたる処理性能試験等の検証を行うものである。</p>				

- 2 地図情報システムのアプリケーションプログラム言語の更新に係る検証
地図情報システムで使用している一部のアプリケーションプログラム言語が、次期システムの運用期間の間にサポートが終了し、開発元からサポートの提供を受けることができなくなることにより、システムの運用に支障が生じることが想定されることから、アプリケーションプログラム言語の他言語への書換え（更新）が必要となっており、次期システムで使用する最適なアプリケーションプログラム言語の検討及び影響調査を行い、候補となるプログラム言語への更新作業のテストを実施するなどの検証を行うものである。
- 3 端末共有化、言語更新及びデータ移行に伴う次期システム処理方式設計等
端末共有化に向けた各種検証作業及びアプリケーションプログラム言語の更新に係る検証を踏まえ、システムの基本的構成からデータの処理方式に至るまでシステムの見直しを行い、次期システムの方式設計の検討を行うものである。

次期システムへのリプレースに当たって、現在の利便性を維持し、向上を図りつつ、仮想化技術の導入など最新の情報通信技術の活用により、運用経費等の節減に寄与することができる最適な実現方式等を検証することで、平成26年度以降に開始する基本・詳細設計等の次期システムへのリプレース作業を円滑に行うことができ、投資に伴う一時的な経費の増大を極力抑制するとともに、次期システムに係る運用経費の節減が図られる。

事業の目的
・効果

- 1 登記情報システムとの端末共有化に向けた仮想化技術に係る各種検証
情報通信技術を活用した仮想化技術等は多岐にわたり、仮想化技術等の導入による登記情報システムとの端末共有化には、複数の実現方式案が考えられるところ、現在の利便性を維持し、向上を図りつつ、最も運用経費の節減に寄与する最適な実現方式について検証する。
- 2 地図情報システムのアプリケーションプログラム言語の更新に係る検証
アプリケーションプログラム言語は、システムの運用に与える影響が大きいため、次期システムの運用において最適なアプリケーションプログラム言語の検討を行い、候補となるプログラム言語への更新作業のテストを実施するなどして、地図情報システムの確実かつ安定的な運用を可能とするためのプログラム言語を検証する。
- 3 端末共有化、言語更新及びデータ移行に伴う次期システム処理方式設計等
上記1及び2の検証を踏まえた上で、システム構成等の次期システム全体の方式設計を行い、開発・移行の要件を明確にすることで、平成26年度以降に開始する基本・詳細設計等のリプレース作業を円滑に行うことを可能とし、リプレースに係る一時的経費の増大の抑制、地図情報システムの確実かつ安定的な運用の実現に資する。

需要・雇用
創出効果

- 平成23年登記件数等
- ・ 表示に関する登記件数・・・・・・・・・・約347万件
 - ・ 地図・その他の図面に係る写しの交付・・・・約1,342万筆個
 - ・ 地図・その他の図面に係る閲覧・・・・・・・・約367万枚

関連・類似の
H25年度特別重点
要求項目・額又は
重点要求項目・
額及びそれぞれと
一般要求との
関係・役割分担

事業の新規性、 見直し内容	現在、クライアントサーバ方式で運用している地図情報システムについて、次期システムへのリプレイスに当たり、仮想化技術の導入など最新の情報通信技術の活用により、運用経費等の節減に最大限寄与できる仕組みに刷新を行う事業である。
関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策	
備考	